

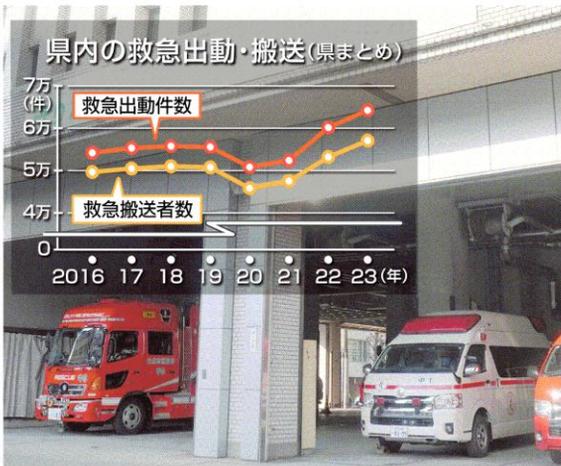


相談電話で不要不急の救急出動防止

「#7119」 全県で導入

県「新年度早い時期に」

大分県は救急車を呼ぶか迷った際の相談電話「#7119」を県内全域で導入する。2025年度早期のスタートを目指し、市町村と調整を進めている。緊急性の低い119番が多く、本当に必要な出動が遅れるケースや消防・医療現場の負担増加が全国的な問題になっている。先行し始めた大分市では改善効果が出ており、県全体に取り組みを広げる。



大分市消防局。#7119の導入で緊急性の低い救急出動が減っている

消防庁によると、都道府県レベルでは福岡、熊本、長崎、沖縄など31都道府県（2024年10月1日時点）が「#7119」を導入している。大分市は相談は無料だが、通話料は相談者負担。IP電話からは（097・532・7119）にかける。

高齢化の進行に伴い、県内の救急出動・搬送は急増している。21年からの3年間は、搬送された3割超は軽症者で増加傾向にある。

「#7119」は救急医療電話相談事業。不要不急な119番を減らすことで、救急車の現場到着が遅れる事態を防ぎ、消防・医療関係者の負担も軽減するため、消防庁が全国の自治体に導入を呼びかけている。

大分市は24年10月1日に開始した。月・土曜は夜間（午後7時～翌朝8時）、日曜・祝日は終日、対応。#7119の番号に電話をすると、委託先の民間企業に待機している看護師や医師が症状を聞き、緊急性を判断している。休日・夜間当番医の案内もしている。

10月の1カ月間は928

件の利用があった。このうち、緊急性があり119番するよう促したのは123件。427件は119番を促さず医療機関の受診を勧めた。残る378件は休日・夜間当番医の問い合わせなどで、医療機関の事務負担も軽減されている。

県全域でのサービスは県が実施主体となり、25年度の早い時期から始めたい考え。市町村にも応分の負担を求める方針で、昨年末から参加の意向調査に着手している。大分市の場合、3月まで半年分の予算として約1300万円を措置している。

佐藤樹一郎知事は「市町村との話もだいたいできています。4月以降のできるだけ早い時期に全県展開したい」と話している。

（江藤嘉寿）



〔問①〕 相談電話「# 7 1 1 9」は、どのような時に使いますか。

〔問②〕 そのような電話番号が必要な要因は何でしょう。

〔問③〕 2021年からの3年間で、救急搬送された何割が軽症者でしたか。

〔問④〕 この記事を読んだ感想を書いてみよう。
